

## 平成28年7月の短期金融市場と金融調節の概況

### 1. 短期金融市場の概況

#### ●コール市場

無担保コールO/N加重平均レートは、月初は4日の法人税・年金保険料揚げの影響や、積み着地に向けての調整の調達が入ったことで、やや上昇する展開となった。その後も調整の調達が増加したため、じりじりとレートは上昇していった。月後半に新しい積み期間に入ると、積みの序盤ということで様子見姿勢を取る先も見られたものの、19、20、22日は国債の発行超過等による大幅不足日であったため、レートは更に上昇し、▲0.03%台での取引も見られた。27日には▲0.028%と、今年2月のマイナス金利政策導入後、4月18日に信託銀行が投信に手数料を課し始めてから最も高い水準となった。29日は月末日及び金融政策決定会合の結果発表日でもあったため、一部に調達を取り止める動きも見られ、レートは低下した。月間のコール市場残高は概ね7～8兆円程度での推移となった。

28～29日に開催された金融政策決定会合では、金融緩和の強化が実施された。内容としては①ETF買入れ額の増額（3.3兆円→6兆円）②企業・金融機関の外貨資金調達環境の安定のための措置として、成長支援資金供給・米ドル特則の拡大（120億ドル→240億ドル）、米ドル資金供給オペの担保となる国債の貸付け制度の新設が決定された。金融市場調節方針、ETF以外の資産買入れ方針、政策金利については現状維持が決定された。

#### ●CP市場

7月のCP市場は、6月末を越えたことで、期末要因によって大幅に発行残高を落とした業態から発行再開の動きが見られ、徐々に発行残高が積み上がっていった。月末発行残高は6月より増加した（6月末の13兆5,683億円・7月末14兆6,176億円）。ここにきて銀行・証券業態の発行残高の低下が一服しつつあるものの、今年前半に大幅に減少させているところもあり、前年比では1兆9,000億円程度の減少となった（2015年7月末16兆5,188億円）。発行レートは大部分の銘柄で0%前後であった。マイナスレートでの発行も散見されたものの、CP等買入オペのレートが0%程度となっているため、前月よりもマイナスレートでの発行は減少傾向にあった。

CP等買入オペは、7日（3,500億円）・15日（3,500億円）・26日（3,500億円）で実施された。引き続きディーラーの強い応札ニーズが見られており、ほぼ変化無しの結果となった。

#### ●短国市場

7月の短国市場は、6月のEU離脱・残留を問う英国国民投票の結果を受け、債券市場全体で相場が強含む中、海外勢の買いと日本銀行による短国買入オペを背景に堅調な相場となった。月前半は海外勢の買いが強く、3M物と6M物の入札で過去最低を更新する場面も見られたが、月後半になると海外勢の買いが弱まり、全体的にレート水準が上昇した。また、マイナス水準が深くなっているため、国内の買い手が見えづらくなっており、閑散な状態が月を通して続いた。

3M物に関しては、海外勢の需要が強く、7日の入札では按分利回が▲0.3%を下回るなど過去最低を更新した。その後は海外勢の需要が若干弱まり、▲0.30～▲0.25%程度での推移となった。金融政策決定会合後は中長期債が大きく売られたため、レート気配が上昇した。

6M物に関しては、短国買入オペのオファー額が増加することが予想されていたこともあって、6日の入札は過去最低を更新する動きとなった。1Y物は、15日に入札が行われた。利回りが過度に低下していることもあってか、入札結果は、2015年9月以来久しぶりに、過去最低を更新しなかった。ただ、セカンダリーでは買入オペを睨んでか、▲0.50%程度まで買い進まれていた。

短国買入オペは、7月は資金需給上では不足月となることから、月間で10兆円程度の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によれば、7月中は3M物が5兆6,100億円程度、6M物が1兆8,800億円程度、1Y物が2兆5,000億円程度応札されていた。

#### ●共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利回較差	全取レート・利回較差	平均落札レート・利回較差	按分比率
2016/7/1	共通担保資金供給・全(固定)	2016/7/5	2016/10/14	15,000	60	60	0.000	*	0.000	
2016/7/1	国庫短期証券買入	2016/7/5		20,000	41,482	20,001	0.012		0.018	75.0
2016/7/6	共通担保資金供給・全(固定)	2016/7/8	2016/10/18	15,000	50	50	0.000	*	0.000	
2016/7/7	共通担保資金供給・全(固定)	2016/7/11	2016/7/25	8,000	2,690	2,690	0.000	*	0.000	
2016/7/7	CP等買入	2016/7/12		3,500	12,300	3,491	-0.001		0.000	21.4
2016/7/8	国庫短期証券買入	2016/7/12		30,000	59,425	30,000	0.019		0.026	79.2
2016/7/14	共通担保資金供給・全(固定)	2016/7/19	2016/8/1	8,000	4,040	4,040	0.000	*	0.000	
2016/7/15	CP等買入	2016/7/21		3,500	8,853	3,483	-0.001		-0.001	54.3
2016/7/19	国庫短期証券買入	2016/7/21		35,000	57,990	35,002	0.031		0.043	55.7
2016/7/21	共通担保資金供給・全(固定)	2016/7/25	2016/8/8	8,000	4,790	4,790	0.000	*	0.000	
2016/7/22	国庫短期証券買入	2016/7/26		15,000	25,554	15,001	-0.012		0.004	46.2
2016/7/26	CP等買入	2016/7/29		3,500	7,505	3,479	-0.001		-0.001	68.4
2016/7/28	共通担保資金供給・全(固定)	2016/8/1	2016/8/15	8,000	5,100	5,100	0.000	*	0.000	

●按分・全取レートのうち、\*のないものは按分レート、\*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、\*のないものは按分利回（価格）較差、\*のあるものは全取利回（価格）較差。

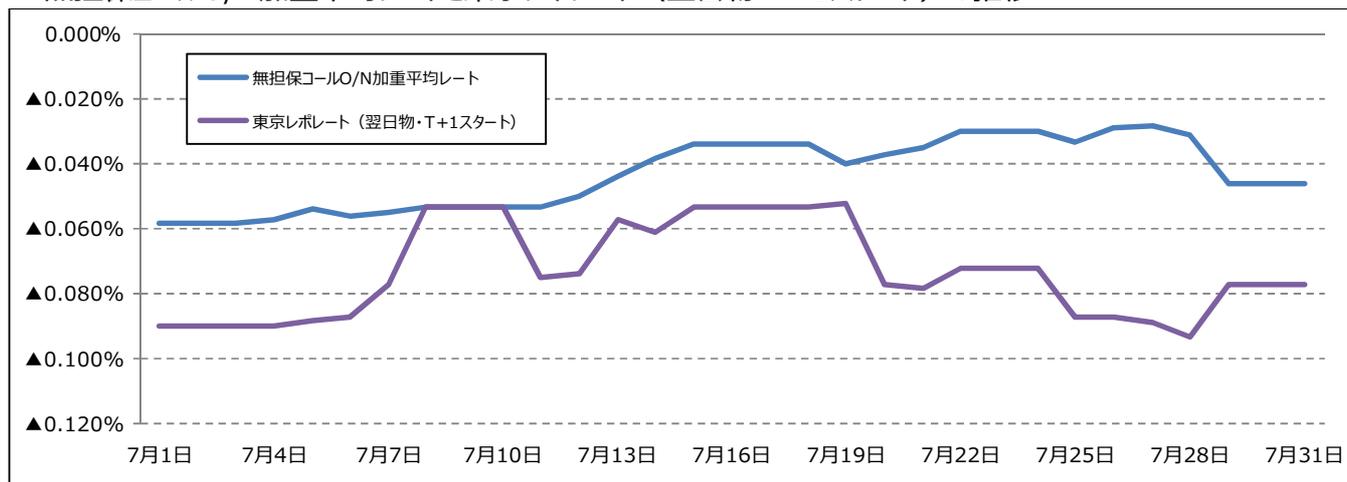
●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）と読み替える。

●国庫短期証券の入札結果

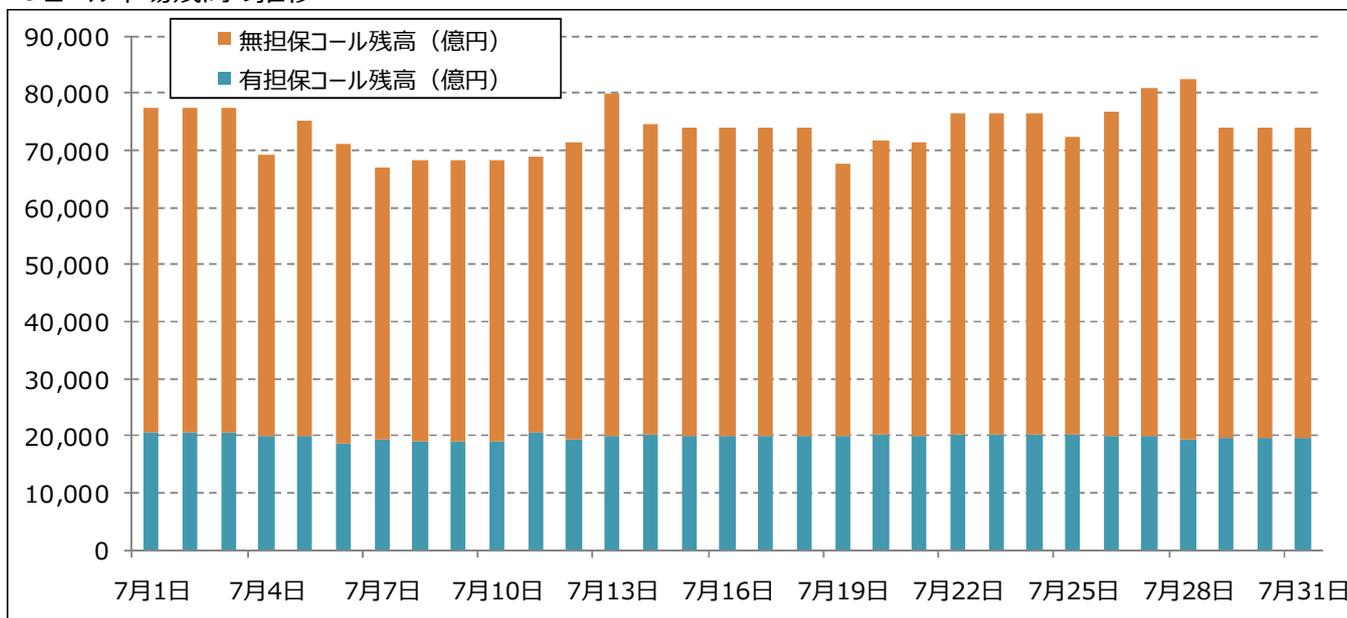
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							第I非価格 競争(B) 億円
					募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
618	2016/7/6	2016/7/11	2017/1/11	34,999.8	31,859.8	140,195.0	100.1990	-0.3939%	100.1880	-0.3722%	44.7922%	3,140.0
619	2016/7/7	2016/7/11	2016/10/11	43,699.8	39,727.8	141,303.0	100.0816	-0.3234%	100.0765	-0.3032%	57.8260%	3,972.0
620	2016/7/14	2016/7/19	2016/10/17	43,800.0	40,159.0	153,924.0	100.0731	-0.2962%	100.0625	-0.2533%	9.2500%	3,641.0
621	2016/7/15	2016/7/20	2017/7/20	24,999.9	22,929.9	102,411.0	100.3600	-0.3587%	100.3300	-0.3289%	58.8039%	2,070.0
622	2016/7/21	2016/7/25	2016/10/24	43,499.7	39,603.7	167,699.0	100.0670	-0.2685%	100.0625	-0.2505%	57.7784%	3,896.0
623	2016/7/28	2016/8/1	2016/10/31	43,499.7	39,584.7	147,131.0	100.0732	-0.2933%	100.0685	-0.2745%	51.0172%	3,915.0

●無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



●コール市場残高の推移



## 2.金融調節の概況

### ●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
<b>銀行券要因</b>		<b>-4,961</b>	<b>-4,605</b>	<b>964,837</b>	<b>910,437</b>
<b>財政等要因</b>		<b>-214,045</b>	<b>-172,371</b>		
	一般財政	-35,989	-18,365		
	国債（1年超）	-100,788	-85,405		
	発行	-112,721	-118,986		
	償還	11,933	33,581		
	国庫短期証券	-93,038	-70,317		
	発行	-234,787	-264,008		
	償還	141,749	193,691		
	外為	476	-516		
	その他	15,294	2,232		
<b>資金過不足（銀行券要因+財政等要因）</b>		<b>-219,006</b>	<b>-176,976</b>		
<b>金融調節</b>		<b>214,097</b>	<b>179,240</b>		
	金融調節（除く貸出支援基金）	214,097	179,240		
	国債買入	109,380	88,043	3,320,639	2,492,823
	国庫短期証券買入	100,178	80,021	433,016	394,018
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	-681	4,745	9,190	65,944
	うち固定金利方式	-681	4,745	9,190	65,944
	C P買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P等買入	2,828	2,347	23,127	21,888
	社債等買入	214	397	32,063	31,935
	E T F買入	2,562	2,757	87,236	56,651
	J - R E I T買入	50	125	3,251	2,372
	被災地金融機関支援資金供給	0	0	4,212	3,241
	熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	--	369	--
	貸出	0	0	0	0
	国債補完供給	-434	805	495	2
	貸出支援基金	0	0	314,248	278,200
	成長基盤強化支援資金供給	0	0	59,249	47,114
	貸出増加支援資金供給	0	0	254,999	231,086
<b>当座預金</b>		<b>-4,909</b>	<b>2,264</b>	<b>3,027,875</b>	<b>2,300,668</b>
	準備預金	-12,221	-9,389	2,713,728	2,076,709
<b>参考</b>	米ドル資金供給（百万ドル）			130	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			12,000	12,000

●一般財政の内訳

出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	66,746	71,687	60,636	63,348	△ 6,111	△ 8,339	2,228
租税	63,525	67,994	22,625	22,517	△ 40,900	△ 45,478	4,578
税外収入	2,408	2,702	-	-	△ 2,408	△ 2,702	294
社会保障費	-	-	17,380	18,493	17,380	18,493	△ 1,113
地方交付税交付金	814	990	-	-	△ 814	△ 990	176
防衛関係費	-	-	5,014	5,266	5,014	5,266	△ 252
公共事業費	-	-	1,619	1,941	1,619	1,941	△ 323
義務教育費	-	-	938	939	938	939	△ 1
その他支払	-	-	13,060	14,192	13,060	14,192	△ 1,132
特別会計等	60,645	71,648	35,562	65,159	△ 25,083	△ 6,489	△ 18,594
財政投融资	7,631	11,201	2,849	6,117	△ 4,781	△ 5,084	303
外国為替資金	8,611	15,509	8,833	14,991	221	△ 518	739
保険	41,519	41,852	18,616	18,993	△ 22,903	△ 22,859	△ 44
地震再保険	137	130	631	2	494	△ 128	622
年金	33,650	32,686	15,868	16,819	△ 17,782	△ 15,866	△ 1,915
貿易再保険	59	116	13	4	△ 46	△ 112	65
労働保険	7,673	8,921	2,104	2,168	△ 5,570	△ 6,753	1,183
その他	2,885	3,087	5,265	25,058	2,380	21,972	△ 19,592
食料安定供給	354	376	381	296	27	△ 80	107
エネルギー対策	51	112	672	664	621	552	69
国債整理基金	609	393	35	33	△ 574	△ 360	△ 214
特許	136	87	104	61	△ 32	△ 26	△ 6
自動車安全	397	223	159	196	△ 238	△ 27	△ 211
東日本大震災復興	260	486	1,069	1,088	810	601	209
預託金	1	1	270	19,057	269	19,057	△ 18,787
保管金	514	666	527	638	14	△ 29	42
供託金	112	149	103	97	△ 9	△ 52	43
公債利子支払資金	37	62	50	92	13	30	△ 18
沖縄復興開発金融公庫	131	515	66	436	△ 65	△ 79	15
その他	284	16	1,829	2,401	1,544	2,385	△ 840
一般財政（一般会計＋特別会計等）	127,392	143,335	96,198	128,507	△ 31,194	△ 14,828	△ 16,366

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。